

The Master Trust Bank of Japan



2009

中間期ディスクロージャー誌

目 次

ごあいさつ	1
当社の概要および概況	2
2009年度トピックス	
商号および所在地	
株主一覧	
格付け	
役員の状況	
組織図	
2009年中間期の事業の概況	
資料編	5

本誌は、銀行法第21条および同法施行規則第19条の2、ならびに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条および同法施行規則第6条の規定に基づき、当社の最近時の業務および財産の状況について説明しております。

ごあいさつ

平素より、私ども日本マスタートラスト信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、資産管理業務を専門に取扱うわが国で最初の信託銀行として平成12年5月に発足いたしました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な経営基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに心がけて参りました。

平成21年度上期は、投資信託や金融機関等のお客様からの預かり資産などが増加いたしました結果、平成21年9月末現在の資産管理残高は約261兆円となりました。

この上期は投資商品・投資手法の多様化や、投資市場の拡大を踏まえ、取引量の増加が見込まれるデリバティブ取引管理体制の充実、エマージングマーケットへの投資、ETFの多様化への対応など、お客様のニーズにお応えした取組み等のサービス向上に努めて参りました。また、事務指導や人材育成、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様に安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しております。

当社の目指すべき姿として「最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で効率的に提供するリーディング・カスタディバンク」を掲げ、これをコーポレートスローガンである“Be Professional”に凝縮しております。全ての役職員が責任・自覚・目標を示す“Be Professional”を合言葉に、誠心誠意努めてまいる所存ですので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年1月

代表取締役社長 小山 登志雄

当社の概要および概況

2009年度トピックス

2009. 6 利益相反管理体制の構築
銀行・証券会社間のファイアーウォール規制見直しに係る銀行法・金融商品取引法の改正により、金融グループ内の利益相反管理体制の整備が義務付けられ、当社役職員一同が遵守すべき管理方針を定めました。
2009. 7 組織改正
資産管理サービス提供体制の強化の観点で、受託業務部を業務統括部に改称するとともに、同部よりカスタマーサービス機能を分離し、投資信託以外についてはカスタマーサービス部に、投資信託については投資信託部に移管しました。
2009. 7 商品E T F の受託
本邦初の商品先物ETFとして、原油価格の指標であるWTI原油先物指標に連動するETFを受託しました。今後は他の商品先物を投資対象とする投資信託の受託が可能になります。
2009. 9 OTCデリバティブ取引の電子照合プラットフォーム導入
約定照合の電子化に向けたシステム活用促進がグローバルベースで進展していく中、MarkitWire（金利スワップ取引）、Deriv/SERV（CDS取引）の電子照合システムを導入しました。
2010. 1 グローバル投資パフォーマンス基準（G I P S）改訂への対応
G I P S改訂に伴う収益率測定方法の変更対応として、日次厳密法による時間加重収益率を採用し、お客様へのより高度な情報提供が可能となりました。



(2009年12月31日現在)

商号および所在地

商 号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan, Ltd.
所 在 地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)
銀行代理店 なし

株主一覧

株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

格付け

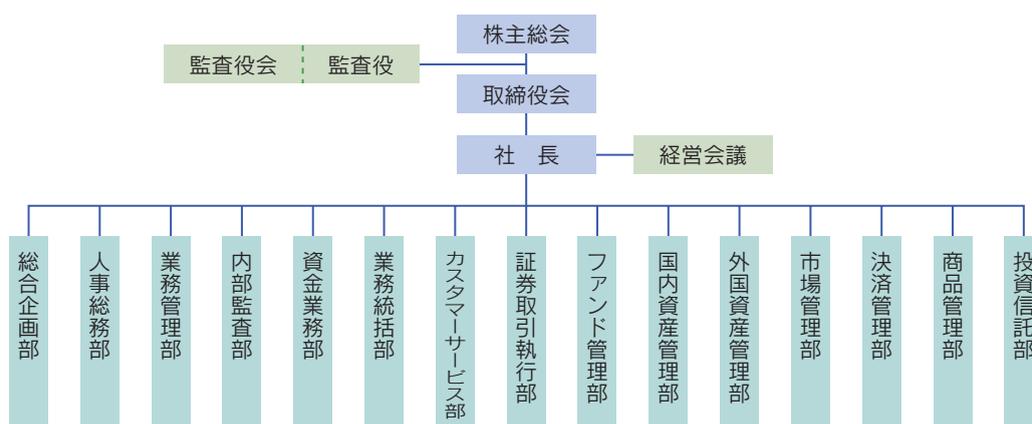
格付け	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	AA+	J-1+
スタンダードアンドプアーズ (S&P)	A+	A-1

役員 の 状 況

役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表取締役社長	小 山 登志雄	取締役 (非常勤)	永 戸 大治呂
代表取締役副社長	桑 原 章 人	取締役 (非常勤)	戸 山 章 弘
専務取締役	増 田 友 夫	監査役	稲 岡 和 昭
取締役	千 葉 巖一郎	監査役 (非常勤)	浅 倉 信 吾
取締役	井 上 英 昭	監査役 (非常勤)	通 山 秀
取締役 (非常勤)	山 岸 正 明	常務執行役員	上 野 誠
取締役 (非常勤)	榎 崎 利 哉	執行役員	慶 野 淳

当社の概要および概況

組織図



当社の概要および概況

2009年中間期の事業の概況

<金融経済環境>

当中間期の日本経済は、海外経済の持ち直し、過去最大規模の景気対策および在庫調整の進展等に伴い輸出や生産が回復に向かい、個人消費も景気対策効果により押し上げられたものの、経済活動が極めて低い水準にとどまり、厳しい企業業績が続くなか、設備投資の落ち込みや雇用・所得環境の悪化を余儀なくされました。

海外経済は、グローバル金融危機に対する財政・金融政策の総動員を受けて、欧米経済ではプラス成長に転じるなど持ち直しの動きが強まったほか、アジア経済でも景気対策効果が顕在化し、欧米経済に先んじて回復に向かいました。

政策金利は、不良債権が急増する米国では実質ゼロ%が維持されたほか、ユーロ圏では1.0%まで引き下げられました。わが国では日本銀行による実質ゼロ金利政策やCP・社債買い入れ、企業金融支援特別オペレーション等の金融緩和策の継続を受けて、短期市場金利は緩やかに低下しました。また、長期市場金利は内外の大型景気対策に伴う財政悪化懸念を背景に6月初旬にかけて上昇しましたが、その後は低下基調となりました。一方、円の対ドル相場は、振れを伴いつつも、内外金利差の縮小を映じて円高基調を辿りました。

<事業の経過および成果等>

資産管理業務は、投資信託や年金・生損保・地銀等の機関投資家からの信託資産の受託や有価証券管理業務のアウトソース受託が進み、2009年9月末現在の資産管理残高は、約261兆円となりました。

当期の損益は、経常収益10,787百万円（前期比571百万円減）を計上する一方、経常費用については、資産管理業務に係るシステム費用の減少による営業経費の減少等から、10,280百万円（前期比468百万円減）となりました。

以上の結果、経常利益507百万円、税引前中間純利益504百万円、中間純利益295百万円となりました。

<対処すべき課題>

当社は資産管理業務を専門に取り扱う我が国で最初の信託銀行として2000年5月に発足致しました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な営業基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理サービスを効率的にご提供することに心がけてまいりました。

今後、ますます多様化するお客様のニーズに対応するために、人材育成とシステム投資に積極的に取り組むとともに、リスク管理・コンプライアンス遵守体制・内部管理体制の強化を推進し、資産管理専門銀行としてより一層の資産管理サービスの向上に努めてまいります。

資料編

財務ハイライト	6
主要な業務の状況を示す指標	6
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内・国際業務部門別粗利益 ・ 国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り ・ 利鞘 ・ 国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減（前年同期比） ・ 総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間（当期）純利益率・資本中間（当期）純利益率 	
預金に関する指標	7
<ul style="list-style-type: none"> ・ 預金・譲渡性預金残高 ・ 預金・譲渡性預金平均残高 ・ 定期預金の残存期間別残高 	
貸出金等に関する指標	8
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸出金残高 ・ 貸出金平均残高 ・ 貸出金の残存期間別残高 ・ 貸出金の担保別残高 ・ 支払承諾残高 ・ 貸出金の用途別残高 ・ 貸出金の業種別残高 ・ 中小企業等に対する貸出金残高 ・ 特定海外債権残高 ・ 預貸率の期末値および期中平均値 	
有価証券に関する指標	10
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品有価証券 ・ 有価証券の種類別残存期間別残高 ・ 有価証券の種類別平均残高 ・ 預証率の期末値および期中平均値 	
信託業務に関する指標	11
<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託財産残高表 ・ 金銭信託等の期末受託残高 ・ 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高 ・ 信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高 ・ 金銭信託等の運用状況 ・ 金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高 ・ 金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高 ・ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高 ・ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 ・ 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高 ・ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 ・ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 	
財務諸表	13
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表 ・ 損益計算書 ・ 株主資本等変動計算書 ・ 財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について 	
自己資本の充実状況（定量的事項）	19
有価証券等の時価情報	24
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 ・ 金銭の信託 ・ テリバティブ 	
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	25
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	25
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	25
貸出金償却の額	25
連結決算の状況	25
金融再生法に基づく資産査定状況	25
決算公告（写）	26

表記の金額は、特に表示のない場合は、単位未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト

	(単位：百万円)				
	2007年9月期	2008年3月期	2008年9月期	2009年3月期	2009年9月期
経常収益	13,101	27,312	11,358	23,334	10,787
経常利益	1,619	3,657	609	1,600	507
中間（当期）純利益	953	2,136	361	945	295
信託報酬	9,700	19,967	8,330	18,076	8,765
総資産額	419,749	393,877	316,808	412,426	422,513
銀行勘定貸出金	—	—	—	30,000	35,000
銀行勘定有価証券	240,877	210,734	193,397	171,572	155,500
信託財産額	132,267,051	137,178,822	138,304,509	108,519,513	117,775,609
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	103,921,196	109,441,945	111,070,625	86,491,046	95,366,568
預金	31,738	39,992	31,509	26,161	20,716
純資産額	16,008	17,186	17,533	18,161	18,417
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率	24.94%	27.17%	27.19%	31.12%	32.99%
従業員数	561人	584人	643人	626人	677人

主要な業務の状況を示す指標

・国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2008年9月期			2009年3月期			2009年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	8,330	—	8,330	18,076	—	18,076	8,765	—	8,765
資金運用収支	457	△0	457	933	△0	933	319	55	375
資金運用収益	910	—	910	1,600	—	1,600	432	55	488
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	452	0	452	666	0	667	112	0	112
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	1,506	—	1,506	2,571	—	2,571	1,053	—	1,053
役務取引等収益	2,098	—	2,098	3,635	—	3,635	1,506	—	1,506
役務取引等費用	591	—	591	1,064	—	1,064	452	—	452
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	5	5	—	△14	△14	—	△26	△26
その他業務収益	—	5	5	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	14	14	—	26	26
業務粗利益	10,294	5	10,299	21,582	△15	21,566	10,138	29	10,167
業務粗利益率	6.73%	3.03%	6.73%	6.82%	△4.43%	6.81%	5.80%	17.07%	5.82%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております

2. 業務粗利益率

業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平残 × 100（中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております）

・国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2008年9月期			2009年3月期			2009年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	304,796	910	0.59%	316,314	1,600	0.50%	348,252	432	0.24%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(334)	(0)		(346)	(0)		(358)	(0)	
資金調達勘定	285,502	452	0.31%	298,183	666	0.22%	321,995	112	0.06%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	352	—	—	345	—	—	339	55	32.76%
資金調達勘定	334	0	0.31%	346	0	0.22%	358	0	0.06%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(334)	(0)		(346)	(0)		(358)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	304,814	909	0.59%	316,313	1,599	0.50%	348,234	488	0.27%
資金調達勘定	285,502	452	0.31%	298,183	666	0.22%	321,995	112	0.06%

全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております

・利鞘

(単位：%)

	2008年9月期			2009年3月期			2009年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.59	—	0.59	0.50	—	0.50	0.24	32.76	0.27
資金調達利回り (B)	0.31	0.31	0.31	0.22	0.22	0.22	0.06	0.06	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△0.31	0.27	0.28	△0.22	0.28	0.17	32.70	0.20

・国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減 (前年同期比)

(単位：百万円)

	2008年9月期	2009年3月期	2009年9月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	△114	△930	△477
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(0)	(0)
支払利息の増減	△128	△784	△339
(国際業務部門)			
受取利息の増減	—	—	55
支払利息の増減	0	0	△0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(0)	(△0)
(全店計)			
受取利息の増減	△114	△931	△421
支払利息の増減	△128	△784	△339

・総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率 (単位：%)

	2008年9月期	2009年3月期	2009年9月期
総資産経常利益率	0.34	0.39	0.24
資本経常利益率	7.00	9.05	5.53
総資産中間(当期)純利益率	0.20	0.23	0.14
資本中間(当期)純利益率	4.15	5.35	3.22

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率

経常利益(中間(当期)純利益) ÷ {(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2} × 100

2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率

経常利益(中間(当期)純利益) ÷ {(期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2} × 100

(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております)

預金に関する指標

・預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
流動性預金	16,931	19,321	15,450
国内業務部門	16,931	19,321	15,450
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	14,577	6,839	5,266
国内業務部門	14,577	6,839	5,266
国際業務部門	—	—	—
合計	31,509	26,161	20,716
国内業務部門	31,509	26,161	20,716
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	31,509	26,161	20,716
国内業務部門	31,509	26,161	20,716
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

・預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2008年9月期	2009年3月期	2009年9月期
流動性預金	16,516	15,847	12,547
国内業務部門	16,516	15,847	12,547
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	4,474	4,586	4,828
国内業務部門	4,474	4,586	4,828
国際業務部門	—	—	—
合計	20,990	20,434	17,375
国内業務部門	20,990	20,434	17,375
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	20,990	20,434	17,375
国内業務部門	20,990	20,434	17,375
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

・定期預金の残存期間別残高

該当ありません

貸出金等に関する指標

・貸出金残高

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	—	30,000	35,000
国内業務部門	—	30,000	35,000
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	—	30,000	35,000
国内業務部門	—	30,000	35,000
国際業務部門	—	—	—

・貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2008年9月期	2009年3月期	2009年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	—	6,438	31,338
国内業務部門	—	6,438	31,338
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	—	6,438	31,338
国内業務部門	—	6,438	31,338
国際業務部門	—	—	—

・貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
1年以下	—	30,000	35,000
うち 変動金利	—	—	—
固定金利	—	30,000	35,000
合計	—	30,000	35,000
うち 変動金利	—	—	—
固定金利	—	30,000	35,000

・貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	—	30,000	35,000
合計	—	30,000	35,000

・支払承諾残高

該当ありません

・貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	—	30,000	35,000
合計	—	30,000	35,000

・貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2008年9月期末		2009年3月期末		2009年9月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	—	—	30,000	100.00%	35,000	100.00%
合計	—	—	30,000	100.00%	35,000	100.00%

・中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません

・特定海外債権残高

該当ありません

・預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2008年9月期	2009年3月期	2009年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	—	31.50	180.35
期末	—	114.67	168.94
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	—	31.50	180.35
期末	—	114.67	168.94

有価証券に関する指標

・商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有していません

・有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2008年9月期末								
国債	193,005	—	—	—	24	—	—	193,030
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	366	366
2009年3月期末								
国債	161,169	10,031	—	—	24	—	—	171,225
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	346	346
2009年9月期末								
国債	155,154	—	—	24	—	—	—	155,179
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	319	319

・有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2008年9月期	2009年3月期	2009年9月期
(国内業務部門)			
国債	206,437	194,006	171,518
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	352	345	339
(全店計)			
国債	206,437	194,006	171,518
株式	1	1	1
その他の証券	352	345	339

・預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2008年9月期	2009年3月期	2009年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	983.49	949.40	987.11
期末	612.61	654.49	749.07
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	985.17	951.10	989.06
期末	613.77	655.82	750.61

信託業務に関する指標

・ 信託財産残高表		(単位：百万円)		
科目	2008年9月期末	(参考) 2009年3月期末	2009年9月期末	
(資産)				
貸出金	—	—	—	
有価証券	111,070,625	86,491,046	95,366,568	
投資信託有価証券	—	—	—	
投資信託外国投資	13,720,241	10,468,590	10,456,676	
信託受益権	103,080	81,089	71,387	
受託有価証券	3,357,705	3,196,948	3,748,031	
金銭債権	975,988	993,016	888,793	
有形固定資産	—	—	—	
無形固定資産	—	—	—	
その他債権	3,681,253	2,273,397	2,317,587	
買入手形	—	—	—	
コールローン	2,859,653	2,693,791	2,684,035	
銀行勘定貸	252,267	335,178	369,999	
現金預け金	2,278,374	1,982,054	1,868,804	
その他	5,318	4,400	3,726	
合計	138,304,509	108,519,513	117,775,609	
(負債)				
金銭信託	24,274,708	20,133,556	21,671,105	
年金信託	13,064,550	12,053,434	12,318,346	
財産形成給付信託	—	—	—	
貸付信託	—	—	—	
投資信託	—	—	—	
金銭信託以外の金銭の信託	2,708,086	2,217,823	2,018,024	
有価証券の信託	4,699,121	3,368,225	4,240,826	
金銭債権の信託	—	—	—	
動産の信託	—	—	—	
土地及びその定着物の信託	—	—	—	
地上権の信託	—	—	—	
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—	
包括信託	93,558,043	70,746,471	77,527,305	
その他の信託	—	—	—	
合計	138,304,509	108,519,513	117,775,609	

(注記)

2008年9月期末	2009年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。	2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産55,194,866百万円を含んでおります。	3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産52,984,710百万円を含んでおります。

・ 金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
金銭信託	24,274,708	20,133,556	21,671,105
元本	23,662,019	22,922,122	19,353,591
その他	612,688	△2,788,566	2,317,514
年金信託	13,064,550	12,053,434	12,318,346
元本	9,596,401	11,037,684	8,642,021
その他	3,468,148	1,015,750	3,676,325
合計	37,339,258	32,186,991	33,989,452
元本	33,258,421	33,959,807	27,995,613
その他	4,080,837	△1,772,815	5,993,839

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません

・ 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高

該当ありません

・ 信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
2008年9月期末						
金銭信託	2,443,902	2,319,945	6,349,734	12,548,436	—	23,662,019
2009年3月期末						
金銭信託	974,639	3,893,699	5,911,103	12,142,680	—	22,922,122
2009年9月期末						
金銭信託	1,107,157	2,213,686	5,042,706	10,990,041	—	19,353,591

貸付信託は、該当ありません

・ 金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
金銭信託			
有価証券	22,433,935	17,981,531	19,546,953
年金信託			
有価証券	11,139,917	10,539,552	10,704,852
合計			
有価証券	33,573,853	28,521,084	30,251,806

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません

貸出金は、該当ありません

・ 金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
金銭信託	22,433,935	17,981,531	19,546,953
国債	4,809,257	4,232,272	4,337,888
地方債	252,679	244,320	232,626
社債	1,654,012	1,270,407	1,146,528
株式	3,121,703	2,286,207	2,564,186
その他証券	12,596,282	9,948,323	11,265,722
年金信託	11,139,917	10,539,552	10,704,852
国債	2,967,034	2,526,024	2,852,688
地方債	196,602	187,569	197,567
社債	1,092,613	880,748	1,001,163
株式	2,941,970	2,986,163	2,802,702
その他証券	3,941,696	3,959,046	3,850,730
合計	33,573,853	28,521,084	30,251,806
国債	7,776,292	6,758,296	7,190,577
地方債	449,281	431,890	430,194
社債	2,746,625	2,151,156	2,147,692
株式	6,063,674	5,272,371	5,366,889
その他証券	16,537,979	13,907,369	15,116,452

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません

・ 金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高

・ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高

・ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

・ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高

・ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

・ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません

財務諸表

・貸借対照表		(単位：百万円)		
科目	2008年9月期末	(参考) 2009年3月期末	2009年9月期末	
(資産の部)				
現金預け金	65,729	94,374	82,018	
現金	0	0	0	
預け金	65,729	94,373	82,018	
コールローン	30,000	—	—	
債券貸借取引支払保証金	20,362	110,812	144,331	
有価証券	193,397	171,572	155,500	
国債	193,030	171,225	155,179	
株式	1	1	1	
その他の証券	366	346	319	
貸出金	—	30,000	35,000	
その他資産	6,526	4,934	4,879	
前払費用	189	118	179	
未収収益	4,293	3,323	3,525	
その他の資産	2,043	1,491	1,173	
有形固定資産	643	611	589	
建物	398	380	370	
その他の有形固定資産	244	230	219	
無形固定資産	20	19	19	
ソフトウェア	8	7	7	
その他の無形固定資産	11	11	11	
繰延税金資産	127	101	175	
貸倒引当金	—	△0	△0	
資産の部合計	316,808	412,426	422,513	
(負債の部)				
預金	31,509	26,161	20,716	
当座預金	16,929	19,316	15,448	
普通預金	2	4	1	
その他の預金	14,577	6,839	5,266	
信託勘定借	252,267	335,178	369,999	
その他負債	15,414	32,833	13,281	
未払法人税等	244	1	280	
未払費用	3,227	3,727	3,191	
前受収益	0	—	—	
未払金	10,741	28,034	8,784	
その他の負債	1,200	1,069	1,024	
賞与引当金	54	54	58	
退職給付引当金	12	16	21	
役員退職慰労引当金	16	20	18	
負債の部合計	299,274	394,265	404,096	
(純資産の部)				
資本金	10,000	10,000	10,000	
利益剰余金	7,516	8,100	8,395	
その他利益剰余金	7,516	8,100	8,395	
繰越利益剰余金	7,516	8,100	8,395	
株主資本合計	17,516	18,100	18,395	
その他有価証券評価差額金	17	60	21	
評価・換算差額等合計	17	60	21	
純資産の部合計	17,533	18,161	18,417	
負債及び純資産の部合計	316,808	412,426	422,513	

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2008年9月期	(参考) 2009年3月期	2009年9月期
経常収益	11,358	23,334	10,787
信託報酬	8,330	18,076	8,765
資金運用収益	909	1,599	488
貸出金利息	—	27	51
有価証券利息配当金	632	1,143	345
コールローン利息	202	247	11
債券貸借取引受入利息	70	126	30
買入手形利息	2	21	—
預け金利息	1	32	49
役務取引等収益	2,098	3,635	1,506
受入為替手数料	77	149	74
その他の役務収益	2,020	3,486	1,431
その他業務収益	5	—	—
外国為替売買益	5	—	—
その他経常収益	14	23	27
その他の経常収益	14	23	27
経常費用	10,748	21,733	10,280
資金調達費用	452	666	112
預金利息	0	0	0
コールマネー利息	1	7	1
借入金利息	—	0	—
その他の支払利息	450	658	111
役務取引等費用	591	1,064	452
支払為替手数料	24	47	24
その他の役務費用	567	1,016	428
その他業務費用	—	14	26
外国為替売買損	—	14	26
営業経費	9,699	19,970	9,686
その他経常費用	5	18	1
貸倒引当金繰入額	—	0	0
その他の経常費用	5	18	1
経常利益	609	1,600	507
特別損失	0	1	2
固定資産処分損	0	1	2
税引前中間（当期）純利益	609	1,599	504
法人税、住民税及び事業税	217	627	255
法人税等調整額	30	26	△46
法人税等合計	247	654	208
中間（当期）純利益	361	945	295

・株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2008年9月期	(参考) 2009年3月期	2009年9月期
株主資本			
資本金			
前期末残高	10,000	10,000	10,000
当中間期(当期)末残高	10,000	10,000	10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	7,154	7,154	8,100
当中間期(当期)変動額			
中間(当期)純利益	361	945	295
当中間期(当期)変動額合計	361	945	295
当中間期(当期)末残高	7,516	8,100	8,395
株主資本合計			
前期末残高	17,154	17,154	18,100
当中間期(当期)変動額			
中間(当期)純利益	361	945	295
当中間期(当期)変動額合計	361	945	295
当中間期(当期)末残高	17,516	18,100	18,395
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	31	31	60
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△13	29	△39
当中間期(当期)変動額合計	△13	29	△39
当中間期(当期)末残高	17	60	21
評価・換算差額等合計			
前期末残高	31	31	60
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△13	29	△39
当中間期(当期)変動額合計	△13	29	△39
当中間期(当期)末残高	17	60	21
純資産合計			
前期末残高	17,186	17,186	18,161
当中間期(当期)変動額			
中間(当期)純利益	361	945	295
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△13	29	△39
当中間期(当期)変動額合計	347	974	256
当中間期(当期)末残高	17,533	18,161	18,417

(注記)

2008年9月期	2009年9月期
<p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等により引当を行っております。ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>注記事項 (中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、</p>	<p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>注記事項 (中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、</p>

2008年9月期		2009年9月期			
売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。		売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。			
2. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券183,030百万円を差し入れております。		2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。			
また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。		3. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券145,180百万円及び貸出金30,000百万円を差し入れております。			
3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,200百万円、契約残存期間は1年以内であります。		また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。			
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,500百万円、契約残存期間は1年以内であります。			
4. 有形固定資産の減価償却累計額 574百万円		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。			
5. 1株当たりの純資産額 146,116円39銭		5. 有形固定資産の減価償却累計額 643百万円			
		6. 1株当たりの純資産額 153,476円88銭			
(中間損益計算書関係)		(中間損益計算書関係)			
1. 1株当たり中間純利益金額 3,013円86銭		1. 1株当たり中間純利益金額 2,464円51銭			
(中間株主資本等変動計算書関係)		(中間株主資本等変動計算書関係)			
1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)		1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)			
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	-	-	120	
普通株式	120	-	-	120	
合計	120	-	-	120	
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	-	-	120	
普通株式	120	-	-	120	
合計	120	-	-	120	
(有価証券関係)		(有価証券関係)			
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在) (単位：百万円)		1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在) (単位：百万円)			
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-
(注) 1. 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。		(注) 1. 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。			
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。		2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。			
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在) (単位：百万円)		2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在) (単位：百万円)			
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	192,975	193,005	29	39	9
国債	192,975	193,005	29	39	9
合計	192,975	193,005	29	39	9
(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。		(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。			
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。		2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。			
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在) (単位：百万円)		3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在) (単位：百万円)			
内容	金額	内容	金額		
その他有価証券 非上場株式 非上場外国証券	1 366	その他有価証券 非上場株式 非上場外国証券	1 319		
4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年9月30日現在) (単位：百万円)		4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年9月30日現在) (単位：百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
債券	193,005	-	24	-	
国債	193,005	-	24	-	
合計	193,005	-	24	-	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
債券	155,154	-	24	-	
国債	155,154	-	24	-	
合計	155,154	-	24	-	

2008年9月期		2009年9月期	
(税効果会計関係)		(税効果会計関係)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	22 百万円	減価償却超過額	82 百万円
未払事業税・事業所税	28	賞与引当金	23
その他	88	未払事業税・事業所税	32
繰延税金資産合計	139	役員退職慰労引当金	7
繰延税金負債		退職給付引当金	8
その他有価証券評価差額金	12	その他	34
繰延税金負債合計	12	繰延税金資産合計	189
繰延税金資産の純額	127 百万円	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	14
		繰延税金負債合計	14
		繰延税金資産の純額	175 百万円

・財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成21年12月11日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 小山 隆雄



当社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第10期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況（定量的事項）

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本の構成

・自己資本の構成

（単位：百万円）

	2008年9月期末	2009年9月期末
基本的項目	17,516	18,395
うち資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	7,516	8,395
その他有価証券評価差損（△）	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
補完的項目	—	—
準補完的項目	—	—
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—	—
自己資本額	17,516	18,395

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等の上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありません。

また、自己資本比率告示第40条第7項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。

2. 自己資本の充実度

・信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2008年9月期末	2009年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	575	443
うち法人等向けエクスポージャー	233	190

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

・マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2008年9月期末	2009年9月期末
粗利益配分手法	2,000	1,786

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しております。

（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません。）

・単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2008年9月期末	2009年9月期末
単体自己資本比率	27.19%	32.99%
単体基本的項目比率	27.19%	32.99%
単体総所要自己資本額	2,576	2,230

当社は、内部格付手法又は先進的計測手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

3. 信用リスク

・信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年9月期末
期末残高	504,039	733,812
期中平均残高	572,566	649,706

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2008年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	207,593	193,030	－
期中平均残高	279,868	206,437	－

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2009年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	490,629	155,179	－
期中平均残高	373,933	171,518	－

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（地域別）

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年9月期末
国内	473,645	708,422
海外	30,394	25,389
合計	504,039	733,812

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別）

(単位：百万円)

	2008年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	177,566	193,030	－
海外	30,026	－	－
合計	207,593	193,030	－

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別）

(単位：百万円)

	2009年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	465,560	155,179	－
海外	25,069	－	－
合計	490,629	155,179	－

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（業種別）

（単位：百万円）

	2008年9月期末	2009年9月期末
金融・保険業	61,203	26,100
国・地方公共団体	366,749	366,397
その他	76,086	341,315
合計	504,039	733,812

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

（単位：百万円）

	2008年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	30,026	—	—
国・地方公共団体	108,933	193,030	—
その他	68,633	—	—
合計	207,593	193,030	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

（単位：百万円）

	2009年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	25,069	—	—
国・地方公共団体	130,034	155,179	—
その他	335,525	—	—
合計	490,629	155,179	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（残存期間別）

（単位：百万円）

	2008年9月期末	2009年9月期末
1年以下	223,005	190,154
1年超	24	24
期間の定めのないもの	281,009	543,632
合計	504,039	733,812

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

（単位：百万円）

	2008年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	—	193,005	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	207,593	—	—
合計	207,593	193,030	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

（単位：百万円）

	2009年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	35,000	155,154	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	455,629	—	—
合計	490,629	155,179	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

- ・3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません

・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（地域別）（単位：百万円）

	2008年9月期末		2009年9月期末	
		2008年3月末比		2009年3月末比
一般貸倒引当金	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	0	0
うち国内	-	-	0	0
海外	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	-	-	0	0

・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（業種別）（単位：百万円）

	2008年9月期末		2009年9月期末	
		2008年3月末比		2009年3月末比
一般貸倒引当金	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	0	0
うち金融・保険業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	0	0
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	-	-	0	0

・貸出金償却の額（業種別）

該当ありません

・標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高（信用リスク削減手法の効果を勘案後）

（単位：百万円）

	2008年9月期末	2009年9月期末
リスクウェイトが0%	415,521	426,374
リスクウェイトが20%	36,964	26,089
リスクウェイトが100%	6,995	5,873
合計	459,481	458,337

（※）

※うち、海外金融機関向けエクスポージャー（2008年9月期末：30,026百万円、2009年9月期末：25,069百万円）は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

・自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

該当ありません

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2008年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	44,557	-	-

（単位：百万円）

	2009年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	275,475	-	-

・派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません

・オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

・投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

4. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

・ 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2008年9月期末		2009年9月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	367	367	320	320
合計	367	367	320	320

・ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2008年9月期末			2009年9月期末		
	売却及び償却に伴う損益の額			売却及び償却に伴う損益の額		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—

・ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

5. バンキング金利リスク

・ バンキング勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2008年9月期末
金利	55	70	42	48
株式・為替	190	241	11	231
全体	246	289	53	279

対象期間：2008年4月1日～2008年9月30日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2009年9月期末
金利	87	97	77	77
株式・為替	306	346	270	274
全体	393	440	350	351

対象期間：2009年4月1日～2009年9月30日

分散共分散法

保有期間：金利リスク140営業日、株式・為替リスク240営業日 信頼区間：片側99% 観測期間：1,250営業日
最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

・ アウトライヤー基準の状況

	2008年9月期末	2009年9月期末
アウトライヤー比率	1.86%	1.70%

アウトライヤー比率は、1%・99%法にて算出

有価証券等の時価情報

・有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2008年9月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	-
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(単位：百万円)

2009年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	-
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(単位：百万円)

2009年9月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	-
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2008年9月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
有価証券	192,975	193,005	29	39	9
国債	192,975	193,005	29	39	9
合計	192,975	193,005	29	39	9

(単位：百万円)

2009年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
有価証券	171,097	171,200	102	103	0
国債	171,097	171,200	102	103	0
合計	171,097	171,200	102	103	0

(単位：百万円)

2009年9月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
有価証券	155,118	155,154	36	39	3
国債	155,118	155,154	36	39	3
合計	155,118	155,154	36	39	3

・金銭の信託

該当ありません

・デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	—	—	—
期中増加額	—	—	—
期中減少額	—	—	—
期末残高	—	—	—
個別貸倒引当金			
期首残高	—	—	0
期中増加額	—	0	0
期中減少額	—	—	0
期末残高	—	0	0
合計			
期首残高	—	—	0
期中増加額	—	0	0
期中減少額	—	—	0
期末残高	—	0	0

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況

いずれも該当ありません

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	2008年9月期末	2009年3月期末	2009年9月期末
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	30,027	35,018
合計	—	30,027	35,018

第10期中間決算公告(要旨)

平成21年12月18日

東京都港区浜松町二丁目11番3号



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 小山登志雄

中間貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

中間損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	10,787
現金預け金	82,018	預 託 勘 定 金	20,716	信 託 報 酬	8,765
債券貸借取引支払保証金	144,331	信 託 勘 定 債 権	369,999	資 金 運 用 収 益	488
有 価 証 券	155,500	そ の 他 負 債	13,281	(うち貸出金利息)	(51)
貸 出 金	35,000	賞 与 引 当 金	58	(特別損益引当金)	(345)
そ の 他 資 産	4,879	退 職 給 付 引 当 金	21	役 務 取 引 等 収 益	1,506
有 形 固 定 資 産	589	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18	そ の 他 経 常 収 益	27
無 形 固 定 資 産	19	負 債 の 部 合 計	404,096	経 常 費 用	10,280
繰 延 税 金 資 産	175	(純資産の部)		資 金 調 達 費 用	112
貸 倒 引 当 金	△ 0	資 本 金	10,000	(うち預金利息)	(0)
		利 益 剰 余 金	8,395	役 務 取 引 等 費 用	452
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,395	そ の 他 業 務 費 用	26
		株 主 資 本 合 計	18,395	営 業 経 費	9,686
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21	そ の 他 経 常 費 用	1
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	21	経 常 利 益	507
		純 資 産 の 部 合 計	18,417	特 別 損 失	2
資 産 の 部 合 計	422,513	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	422,513	税 引 前 中 間 純 利 益	504

- (注)1.国内基準に係る単体自己資本比率 32.99%
 2.有形固定資産の減価償却累計額643百万円
 3.担保に供している資産
 有価証券 145,180百万円
 貸出金 30,000百万円
 4.1株当たりの純資産額 153,476円88銭

(注)1株当たりの中間純利益金額 2,464円51銭

信託財産残高表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	95,366,568	金 銭 信 託	21,671,105
投 資 信 託 外 国 投 資 権	10,456,676	年 金 信 託	12,318,346
受 託 有 価 証 券	71,387	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,018,024
金 銭 債 権	3,748,031	有 価 証 券 の 信 託	4,240,826
そ の 他 債 権	888,793	包 括 信 託	77,527,305
一 般 口 一 切 債 権	2,317,587		
銀 行 勘 定 預 け 金	2,684,035		
現 金	369,999		
そ の 他 預 け 金	1,868,804		
	3,726		
合 計	117,775,609	合 計	117,775,609

(注)元本補てん契約のある信託については取扱残高がありません。
 (備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

①主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

②預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の期末受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高

3. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

4. 連結情報

金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・資産査定状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2010年1月発行

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL 03-5403-5100 (代表) FAX 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>